

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第150期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	東海カーボン株式会社
【英訳名】	TOKAI CARBON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 能成
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746 - 5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 糸井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746 - 5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 糸井 誠
【縦覧に供する場所】	東海カーボン株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル） 東海カーボン株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第3四半期連結 累計期間	第150期 第3四半期連結 累計期間	第149期 第3四半期連結 会計期間	第150期 第3四半期連結 会計期間	第149期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	80,598	80,071	26,226	27,184	107,679
経常利益(百万円)	7,661	8,012	2,758	2,606	9,854
四半期(当期)純利益(百万円)	4,376	4,547	1,561	2,700	5,630
純資産額(百万円)	-	-	104,198	105,844	105,605
総資産額(百万円)	-	-	151,321	157,060	155,304
1株当たり純資産額(円)	-	-	478.16	482.23	484.53
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.17	21.29	7.24	12.65	26.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	67.5	65.6	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,146	9,051	-	-	18,586
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,623	6,003	-	-	6,088
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,190	2,007	-	-	6,795
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	11,849	18,714	14,005
従業員数(人)	-	-	1,790	1,840	1,796

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	1,840 (535)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	786 (348)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
カーボンブラック事業	11,017	-
炭素・セラミックス事業	12,694	-
報告セグメント計	23,711	-
その他事業	3,667	-
合計	27,378	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

- 金額は販売価格によっている。
- 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、その他事業を除く製品については、主として見込み生産を行っている。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
その他事業 (工業炉および関連製品事業)	1,169	-	1,415	-
計	1,169	-	1,415	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

- 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
カーボンブラック事業	10,940	-
炭素・セラミックス事業	12,285	-
報告セグメント計	23,226	-
その他事業	3,957	-
合計	27,184	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

- 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済に牽引される形で回復する中、東日本大震災による設備の毀損やサプライチェーン障害から生産活動は大きく低下し、輸出・民間需要が減退した。その後、設備の復旧・代替調達の展開で供給制約の解消が急速に進み、生産・輸出も震災前の水準に戻り、設備投資や消費も持ち直しつつある。しかし欧米景気の減速と円高の影響で、足元の改善ペースは、夏場までの勢いからは緩やかなものになっている。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界でも震災の影響により需要は減退したが、生産活動の回復により需要も回復基調となった。

当社グループでは、この震災により当社石巻工場(宮城県石巻市)および当社の連結子会社である東海高熱工業(株)の仙台工場(宮城県柴田郡柴田町)等が被災し、操業を停止した。東海高熱工業(株)仙台工場は建物や設備の被

害が軽微であり3月下旬より通常通りの操業を再開しているが、当社石巻工場については津波により大きな被害を受けたため、本年12月の操業再開を目標に復旧作業を進めている。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比3.7%増の271億8千4百万円となった。損益面においては、営業利益は前年同期比2.8%増の31億3千1百万円、経常利益は前年同期比5.5%減の26億6百万円となり、四半期純利益は、投資有価証券売却益18億5千2百万円を含む特別利益20億6千5百万円の計上等もあり、前年同期比73.0%増の27億円となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間よりセグメント区分の変更を行っている。また、区分の変更を行ったため、前年同期との比較は記載していない。

[カーボンブラック事業部門]

震災による自動車の減産も回復し、国内外の堅調なタイヤ生産にも支えられ需要は好調に推移したが、石巻工場の震災による操業停止が続いたことにより3月以降の販売数量は減少を余儀なくされた。また、販売価格については、原油価格の上昇に対応した改定を実施した。

以上により、当事業部門の売上高は109億4千万円となり、営業利益は16億6千8百万円となった。

[炭素・セラミックス事業部門]

黒鉛電極

世界粗鋼生産が月産1億トンを超える水準で推移し、電極需要も回復基調をたどるなか、国内向け出荷は特殊鋼向けを中心に堅調を維持したものの、アジア向け出荷の落ち込みなどにより販売数量は減少した。また、販売価格は円高の影響などもあり国内外向けともに低水準で推移した。この結果、黒鉛電極の売上高は74億4千1百万円となった。

ファインカーボン

国内向けは震災の影響による一時的な落ち込み後、顧客の生産復旧等により需要は急速に回復し、堅調に推移した。また、海外向けも中国、韓国他アジアを中心とした太陽電池、半導体の各業界の旺盛な需要により好調に推移した。この結果、ファインカーボンの売上高は48億4千4百万円となった。

以上により、当事業部門の売上高は122億8千5百万円となり、営業利益は13億1千4百万円となった。

[その他事業部門]

摩擦材

主な需要先である建設機械業界向けが、インフラ整備用建設機械や鉱山用機械の新興国向け需要の好調継続により順調に推移した。また、震災の影響による需要減は軽微であった。この結果、摩擦材の売上高は23億1千5百万円となった。

工業炉および関連製品

主な需要先である情報技術関連業界が一時的な回復基調となり設備稼働率が増加したものの、発熱体その他製品の売上高は需要の減退により減少した。また、工業炉については、設備投資には慎重であったが、メンテナンス工事等の増加により売上高は増加した。この結果、工業炉および関連製品の売上高は13億4千7百万円となった。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は2億9千5百万円となった。

以上により、当事業部門の売上高は39億5千7百万円となり、営業利益は5億5千9百万円となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ13億6千1百万円増加し、187億1千4百万円となった。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益43億6千2百万円を計上したものの、仕入債務の減少等により、前第3四半期連結会計期間比31億1千4百万円減の13億7百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により、前第3四半期連結会計期間比11億1千4百万円減の7億7百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は、借入金が増加したこと等により、前第3四半期連結会計期間比31億2千9百万円増の12億3千1百万円の収入となった。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではない。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様への決定に委ねられるべきであると考えている。

しかしながら、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をするために必要な情報が十分に提供されないものもありえる。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えている。

基本方針実現のための取組み

(a)基本方針の実現に資する特別な取組み

(中期経営計画による企業価値向上への取組み)

当社は、大正7年（1918年）の創立以来、90余年にわたり炭素業界のパイオニアかつそのリーディングカンパニーとして歩み続け、カーボンブラック事業、製鋼用黒鉛電極事業、ファインカーボン事業、摩擦材事業ならびに工業炉および関連製品事業を通じて社会の発展に寄与してきた。この間当社は顧客をはじめとするステークホルダーとの長い信頼関係を築くとともに、それに支えられて独自の知識経験を積み上げながら首尾一貫して持続的成長を真摯に追求してきた。

この歴史を踏まえながら、更なる成長を追求するため、当社は「信頼の絆」という企業理念のもとに、「価値創造力」、「公正」、「環境調和」、「国際性」を行動の基本方針とし、あるべき企業像を「炭素材料のグローバルリーダー」として掲げ、積極的なグローバル展開と技術革新を追求している。具体的には3年毎の中期計画Tシリーズで具体的な目標を設定している。

昨年スタートした新3か年中期経営計画「T-2012」では、これまでの基本方針を継承し、企業価値の向上を目指し、持続的成長に向けた再チャレンジとして具体的な経営戦略すなわち「炭素材料のグローバルリーダー」への道を更に歩み、売上規模、収益力、技術力、開発力での優位性を図ること、強いコスト構造の構築と資本効率の向上、次世代商品の開発推進、環境保全を含むCSR対応強化、以上の4項目を掲げ展開している。

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレートガバナンスの充実を経営上の重要な課題と位置づけ、企業倫理と法令遵守を徹底するとともに、リスク管理を含めた内部統制システムを整備し、経営の効率化、透明性を確保することに努めている。具体的施策として、当社は監査役制度を採用している。監査役は4名で構成され、内2名は社外監査役であり、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役や執行役員等からその職務の執行状況を聴取する他、経営トップとも定期的に意見交換を行い、公正な経営監視体制をとっている。また経営の監督機能と業務執行の分離を図る目的で平成11年より執行役員制を導入している。

取締役9名（うち1名は社外取締役）からなる取締役会は経営の基本方針を決定している。取締役会は経営戦略についての意思決定機関であるとの明確な位置づけのもとに運営し、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けている。平成19年3月からは経営環境の変化に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するために取締役の任期を2年から1年に変更している。

(b)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行う。

取締役会の判断およびその判断に係る理由

- (a) 前述 (a) の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるため、前記の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

(b) 前述 (b) の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前述 の基本方針に沿ったものである。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としており、さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動を決議することとしている。その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われる。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は4億7千1百万円である。
当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 百万円	既支払額 百万円		着手	完了	
東海カーボン 株式会社 田ノ浦工場・ 防府工場	熊本県芦北町・ 山口県防府市	炭素・セラ ミックス事業	製造設備増設	4,700	-	自己資金及び 借入金	平成23年 9月	平成24年 12月	年産 5,000t
THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.	工場 (Sriracha Thailand)	カーボンブ ラック事業	製造設備改良	320	-	自己資金及び 借入金	平成23年 8月	平成24年 9月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,943,104	224,943,104	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	224,943,104	224,943,104	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	224,943,104	-	20,436	-	17,502

(6)【大株主の状況】

1 当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成23年7月20日付で変更報告書の写しの送付があり、平成23年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	8,375	3.72
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	1,954	0.87

2 当第3四半期会計期間において、野村證券株式会社から平成23年9月21日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	974	0.43
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,212	0.54
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	9,754	4.34

3 当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャルグループから平成23年9月22日付で変更報告書の写しの送付があり、平成23年9月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,958	3.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,281	5.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,695	0.75
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,160	0.52
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	6,137	2.73

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,378,000	-	単元株式数は 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式211,212,000	211,212	同上
単元未満株式	普通株式2,353,104	-	1単元（1,000株）未 満の株式
発行済株式総数	224,943,104	-	-
総株主の議決権	-	211,212	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 東海カーボン株式会社	東京都港区北青山 一丁目2番3号	11,378,000	-	11,378,000	5.06
計	-	11,378,000	-	11,378,000	5.06

（注）株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）ある。当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	539	521	488	431	448	450	456	455	408
最低（円）	478	471	312	396	418	416	432	376	365

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,717	12,076
受取手形及び売掛金	28,139	31,494
有価証券	2,000	-
商品及び製品	9,728	9,171
仕掛品	15,825	15,413
原材料及び貯蔵品	10,777	9,282
繰延税金資産	935	688
その他	4,435	3,622
貸倒引当金	51	65
流動資産合計	86,508	81,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,119	15,155
機械装置及び運搬具(純額)	17,513	20,189
炉(純額)	2,272	2,542
土地	7,060	7,087
建設仮勘定	9,133	5,053
その他(純額)	827	886
有形固定資産合計	51,928	50,916
無形固定資産		
ソフトウェア	365	465
その他	23	24
無形固定資産合計	389	490
投資その他の資産		
投資有価証券	16,290	20,451
繰延税金資産	315	244
その他	1,684	1,570
貸倒引当金	56	54
投資その他の資産合計	18,234	22,212
固定資産合計	70,552	73,619
資産合計	157,060	155,304

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,347	15,051
短期借入金	8,551	5,992
1年内返済予定の長期借入金	10,259	280
未払法人税等	1,124	1,350
未払費用	2,249	1,222
賞与引当金	750	175
繰延税金負債	0	-
その他	4,373	4,553
流動負債合計	41,655	28,625
固定負債		
長期借入金	1,786	12,162
繰延税金負債	3,068	4,209
退職給付引当金	2,417	2,411
役員退職慰労引当金	136	226
執行役員等退職慰労引当金	45	58
環境安全対策引当金	913	924
その他	1,192	1,080
固定負債合計	9,560	21,072
負債合計	51,216	49,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	74,226	71,387
自己株式	7,130	7,126
株主資本合計	105,034	102,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,799	5,823
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	5,847	4,541
評価・換算差額等合計	2,047	1,282
少数株主持分	2,857	2,123
純資産合計	105,844	105,605
負債純資産合計	157,060	155,304

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	80,598	80,071
売上原価	61,904	61,464
売上総利益	18,694	18,607
販売費及び一般管理費	¹ 10,377	¹ 10,079
営業利益	8,316	8,527
営業外収益		
受取利息	21	68
受取配当金	209	239
受取賃貸料	220	209
持分法による投資利益	233	195
その他	305	331
営業外収益合計	990	1,044
営業外費用		
支払利息	446	443
為替差損	674	635
その他	524	480
営業外費用合計	1,645	1,559
経常利益	7,661	8,012
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,852
移転補償金	-	92
貸倒引当金戻入額	-	2
固定資産売却益	37	-
特別利益合計	37	1,946
特別損失		
災害による損失	-	² 2,446
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55
減損損失	³ 15	³ 25
投資有価証券評価損	130	6
会員権評価損	-	5
環境安全対策引当金繰入額	292	-
特別損失合計	437	2,538
税金等調整前四半期純利益	7,261	7,420
法人税、住民税及び事業税	2,671	2,765
法人税等調整額	38	115
法人税等合計	2,632	2,649
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,771
少数株主利益	251	223
四半期純利益	4,376	4,547

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	26,226	27,184
売上原価	19,815	20,761
売上総利益	6,410	6,423
販売費及び一般管理費	¹ 3,365	¹ 3,291
営業利益	3,045	3,131
営業外収益		
受取利息	4	43
受取配当金	27	26
受取賃貸料	73	69
持分法による投資利益	139	114
その他	52	144
営業外収益合計	296	398
営業外費用		
支払利息	142	154
為替差損	276	543
その他	164	225
営業外費用合計	583	923
経常利益	2,758	2,606
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,852
投資有価証券評価損戻入益	-	120
移転補償金	-	92
貸倒引当金戻入額	-	0
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	2,065
特別損失		
災害による損失	-	² 308
投資有価証券評価損	130	-
会員権評価損	-	0
特別損失合計	130	308
税金等調整前四半期純利益	2,629	4,362
法人税、住民税及び事業税	1,033	1,757
法人税等調整額	51	193
法人税等合計	981	1,564
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,798
少数株主利益	85	97
四半期純利益	1,561	2,700

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,261	7,420
減価償却費	6,487	6,072
減損損失	15	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	11
賞与引当金の増減額(は減少)	523	574
退職給付引当金の増減額(は減少)	76	67
前払年金費用の増減額(は増加)	169	175
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	90
執行役員等退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	12
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	252	10
受取利息及び受取配当金	231	307
支払利息	446	443
為替差損益(は益)	139	52
持分法による投資損益(は益)	233	195
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,852
投資有価証券評価損益(は益)	130	-
固定資産売却損益(は益)	37	-
移転補償金	-	92
災害による損失	-	2,446
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55
売上債権の増減額(は増加)	1,863	2,867
たな卸資産の増減額(は増加)	2,116	3,318
仕入債務の増減額(は減少)	1,391	397
前渡金の増減額(は増加)	155	346
その他	216	818
小計	16,262	12,396
利息及び配当金の受取額	280	347
利息の支払額	491	491
移転補償金の受取額	-	92
災害による損失の支払額	-	338
法人税等の支払額	2,904	2,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,146	9,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	249	67
有形固定資産の取得による支出	4,973	8,285
有形固定資産の売却による収入	159	-
無形固定資産の取得による支出	49	107
投資有価証券の取得による支出	-	111
投資有価証券の売却による収入	-	2,939
関係会社株式の取得による支出	-	505
その他	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,623	6,003

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,790	3,007
長期借入れによる収入	1,385	-
長期借入金の返済による支出	7	273
自己株式の取得による支出	2,010	-
配当金の支払額	1,742	1,708
少数株主からの払込みによる収入	-	1,023
少数株主への配当金の支払額	-	52
その他	25	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,190	2,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	346
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,872	4,708
現金及び現金同等物の期首残高	8,977	14,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,849	18,714

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であるが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に55百万円計上している。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>1 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券評価損益」は、重要性がないため、「その他」に含めている。なお、当第3四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損益」は、6百万円である。</p> <p>2 前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」(前第3四半期連結累計期間9百万円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記している。</p> <p>3 前第3四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「長期借入れによる収入」および「自己株式の取得による支出」は、重要性がないため、「その他」に含めている。なお、当第3四半期連結累計期間の「長期借入れによる収入」および「自己株式の取得による支出」は、それぞれ15百万円、5百万円である。</p> <p>4 前第3四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「少数株主への配当金支払額」(前第3四半期連結累計期間27百万円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記している。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)			前連結会計年度末 (平成22年12月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 131,918百万円			1 有形固定資産の減価償却累計額 129,655百万円		
2 受取手形裏書譲渡高 5百万円			2 受取手形裏書譲渡高 5百万円		
3 保証債務			3 保証債務		
銀行借入金に対する保証で、内訳は下記のとおりである。			銀行借入金に対する保証で、内訳は下記のとおりである。		
被保証者	金額	被保証債務の内容	被保証者	金額	被保証債務の内容
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	436百万円 (5,700千米ドル)	銀行借入金	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	328百万円 (4,035千米ドル)	銀行借入金

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保管発送費</td><td style="text-align: right;">2,779 百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">2,128</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>執行役員等退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,478</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> </table>	保管発送費	2,779 百万円	販売諸経費	893	給料諸手当	2,128	賞与引当金繰入額	182	貸倒引当金繰入額	8	退職給付費用	115	役員退職慰労引当金繰入額	13	執行役員等退職慰労引当金繰入額	15	減価償却費	226	研究開発費	1,478	賃借料	482	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保管発送費</td><td style="text-align: right;">2,609 百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">2,181</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>執行役員等退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,396</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> </table>	保管発送費	2,609 百万円	販売諸経費	705	給料諸手当	2,181	賞与引当金繰入額	176	退職給付費用	126	役員退職慰労引当金繰入額	15	執行役員等退職慰労引当金繰入額	12	減価償却費	208	研究開発費	1,396	賃借料	454
保管発送費	2,779 百万円																																										
販売諸経費	893																																										
給料諸手当	2,128																																										
賞与引当金繰入額	182																																										
貸倒引当金繰入額	8																																										
退職給付費用	115																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13																																										
執行役員等退職慰労引当金繰入額	15																																										
減価償却費	226																																										
研究開発費	1,478																																										
賃借料	482																																										
保管発送費	2,609 百万円																																										
販売諸経費	705																																										
給料諸手当	2,181																																										
賞与引当金繰入額	176																																										
退職給付費用	126																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15																																										
執行役員等退職慰労引当金繰入額	12																																										
減価償却費	208																																										
研究開発費	1,396																																										
賃借料	454																																										
<p>2</p>	<p>2 災害による損失</p> <p>平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災により、災害による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">災害資産の原状回復・撤去費用等</td><td style="text-align: right;">1,359 百万円</td></tr> <tr><td>操業休止期間中の固定費</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>固定資産除却損失</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>棚卸資産滅失損失</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> </table>	災害資産の原状回復・撤去費用等	1,359 百万円	操業休止期間中の固定費	461	固定資産除却損失	348	棚卸資産滅失損失	209	その他	67																																
災害資産の原状回復・撤去費用等	1,359 百万円																																										
操業休止期間中の固定費	461																																										
固定資産除却損失	348																																										
棚卸資産滅失損失	209																																										
その他	67																																										
<p>3 減損損失</p> <p>当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東海カーボン株式会社</td> <td>静岡県御殿場市</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産グループ 東海カーボン株式会社遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価している。 	用途	種類	会社名	場所	減損損失 百万円	遊休資産	土地	東海カーボン株式会社	静岡県御殿場市	15	<p>3 減損損失</p> <p>当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東海カーボン株式会社</td> <td>静岡県御殿場市</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産グループ 東海カーボン株式会社遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価している。 	用途	種類	会社名	場所	減損損失 百万円	遊休資産	土地	東海カーボン株式会社	静岡県御殿場市	25																						
用途	種類	会社名	場所	減損損失 百万円																																							
遊休資産	土地	東海カーボン株式会社	静岡県御殿場市	15																																							
用途	種類	会社名	場所	減損損失 百万円																																							
遊休資産	土地	東海カーボン株式会社	静岡県御殿場市	25																																							

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管発送費</td> <td style="text-align: right;">903 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>執行役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </table> <p>2</p>	保管発送費	903 百万円	販売諸経費	252	給料諸手当	628	賞与引当金繰入額	138	貸倒引当金繰入額	1	退職給付費用	38	役員退職慰労引当金繰入額	5	執行役員等退職慰労引当金繰入額	5	減価償却費	74	研究開発費	462	賃借料	158	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管発送費</td> <td style="text-align: right;">854 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>執行役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、災害による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">184 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損失</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>災害資産の原状回復・撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	保管発送費	854 百万円	販売諸経費	221	給料諸手当	670	賞与引当金繰入額	122	退職給付費用	42	役員退職慰労引当金繰入額	4	執行役員等退職慰労引当金繰入額	4	減価償却費	69	研究開発費	462	賃借料	153	操業休止期間中の固定費	184 百万円	固定資産除却損失	62	災害資産の原状回復・撤去費用等	59	その他	1
保管発送費	903 百万円																																																		
販売諸経費	252																																																		
給料諸手当	628																																																		
賞与引当金繰入額	138																																																		
貸倒引当金繰入額	1																																																		
退職給付費用	38																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5																																																		
執行役員等退職慰労引当金繰入額	5																																																		
減価償却費	74																																																		
研究開発費	462																																																		
賃借料	158																																																		
保管発送費	854 百万円																																																		
販売諸経費	221																																																		
給料諸手当	670																																																		
賞与引当金繰入額	122																																																		
退職給付費用	42																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																		
執行役員等退職慰労引当金繰入額	4																																																		
減価償却費	69																																																		
研究開発費	462																																																		
賃借料	153																																																		
操業休止期間中の固定費	184 百万円																																																		
固定資産除却損失	62																																																		
災害資産の原状回復・撤去費用等	59																																																		
その他	1																																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 10,808 百万円	現金及び預金勘定 14,717 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 57 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0 百万円
契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金) 998 百万円	契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金) 1,996 百万円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券) 100 百万円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券) 2,000 百万円
現金及び現金同等物 11,849 百万円	現金及び現金同等物 18,714 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 224,943千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 11,379千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	854百万円	4.0 円	平成22年 12月31日	平成23年 3月28日	利益剰余金
平成23年8月5日 取締役会	普通株式	854百万円	4.0 円	平成23年 6月30日	平成23年 9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,756	1,362	107	26,226	-	26,226
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	58	38	155	251	(251)	-
計	24,814	1,400	262	26,478	(251)	26,226
営業利益	2,676	305	74	3,055	(10)	3,045

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	76,209	4,072	316	80,598	-	80,598
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	240	73	431	745	(745)	-
計	76,450	4,146	748	81,344	(745)	80,598
営業利益	7,474	670	211	8,356	(39)	8,316

(注)1 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,332	2,718	4,491	1,684	26,226	-	26,226
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,153	221	885	25	3,286	(3,286)	-
計	19,486	2,939	5,377	1,710	29,513	(3,286)	26,226
営業利益	1,965	326	629	101	3,021	24	3,045

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,844	11,129	12,993	4,631	80,598	-	80,598
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,113	447	1,193	65	7,819	(7,819)	-
計	57,957	11,576	14,186	4,697	88,418	(7,819)	80,598
営業利益	4,930	1,307	1,774	263	8,276	39	8,316

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン
- (2) アジア.....タイ、中華人民共和国
- (3) その他.....北米

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,508	2,699	2,190	12,398
連結売上高（百万円）				26,226
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.6	10.3	8.4	47.3

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	23,071	10,555	7,257	40,883
連結売上高（百万円）				80,598
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.6	13.1	9.0	50.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3) その他.....北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「カーボンブラック事業」及び「炭素・セラミックス事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品
カーボンブラック事業	カーボンブラック（ゴム製品用・黒色顔料用・導電用）
炭素・セラミックス事業	電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、電機用ブラシ、トーカバイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カーボンブ ラック事業	炭素・セ ラミック ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,478	38,253	68,731	11,339	80,071	-	80,071
セグメント間の内部売上 高又は振替高	50	166	216	310	526	(526)	-
計	30,528	38,419	68,948	11,650	80,598	(526)	80,071
セグメント利益	4,492	3,802	8,295	1,450	9,746	(1,218)	8,527

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、工業炉および関連製品事業、及び不動産賃貸等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,218百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,184百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カーボンブ ラック事業	炭素・セ ラミック ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,940	12,285	23,226	3,957	27,184	-	27,184
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	25	37	113	151	(151)	-
計	10,953	12,311	23,264	4,071	27,335	(151)	27,184
セグメント利益	1,668	1,314	2,982	559	3,541	(410)	3,131

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、工業炉および関連製品事業、及び不動産賃貸等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 410百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 401百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	482.23円	1株当たり純資産額	484.53円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.17円	1株当たり四半期純利益金額	21.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,376	4,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,376	4,547
期中平均株式数(千株)	216,938	213,568

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.24円	1株当たり四半期純利益金額	12.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,561	2,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,561	2,700
期中平均株式数(千株)	215,705	213,563

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成23年8月5日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり第150期の中間配当を行う旨を決議した。

- (イ) 中間配当金の総額.....854百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額.....4円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成23年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

東海カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

東海カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。